

要 請 書

平成29年6月26日

全国土地改良事業団体連合会
都道府県土地改良事業団体連合会

要 請 書

全国の農村では、都市に先駆け高齢化や人口減少が進んでおり、農業従事者の高齢化、減少等により、農地、農業用水等の管理や営農の継続が困難になるなど、様々な影響をもたらすことが想定される。

農業を、次世代の担い手にとって魅力ある産業としていくためには、農地の集積集約、大区画化、汎用化等の農地整備や将来を見越した適時適切な農業水利施設等の維持・更新が必要となっている。加えて、全国各地でため池を含む農業水利施設等の老朽化が進行する中、大規模地震や気候変動による豪雨災害が多発しており、国民の生命と財産を守るためにも、ため池等の耐震化や洪水被害防止対策などの農村地域の防災・減災対策の推進が重要な課題となっている。さらに、東日本大震災等による被災地の農業再生に向けて、引き続き、復旧・復興事業を着実に進めていく必要がある。

水土里ネットは、力強い農業の実現等を通じた食料の安定供給や農業・農村の多面的機能を発揮させるため、先人達のたゆまぬ努力により維持・活用されてきた農地・農業用水等の地域資源を良好な状態で次世代に継承していく責務がある。

この責務の遂行に不可欠な土地改良関係予算は、昨年、「闘う土地改良」の旗印の下、組織を挙げて様々な活動を行った結果、平成二十八年度補正予算と平成二十九年度当初予算を合わせて五千七百七十二億円を確保し、大幅削減前の水準を実現することが出来た。それでも、当初予算は大幅削減前の七割に留まっており、安定的・計画的な事業実施のために、当初予算での予算の確保が必要である。

また、本年五月十九日、農地中間管理機構と連携した農業者の費用負担を求めないほ場整備事業や、ため池等の耐震化を急速に進める事業の創設、また、機能向上を伴う施設更新の事業手続きの簡素化等を盛り込んだ改正土地改良法が成立した。

さらに六月九日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2017」では、「ほ場整備事業と機構との連携円滑化により、農地の整備と集積・集約化を併せて推進するとともに、土地改良事業により、農地の大区画化や汎用化・畑地化、維持・保全等を強化する。」とされた。

水土里ネットは、農業・農村、さらには、我々自身が抱える課題をも直視し、国が示した農政の展開方向を踏まえ、女性の能力も活用しつつ積極的な貢献を果たしていく覚悟である。

このため全国の水土里ネットは、これまで培ってきた経験と技術を活用し、「闘う土地改良」のスローガンの下、次の事項の実現を国に強く要請する。

記

- 一 農業競争力の強化や国土強靱化を図るため、改正土地改良法を積極的に活用した現場適合性の高い柔軟な事業の創設と現場への普及
- 一 強くてしなやかな農業・農村を支える農業水利施設等について、近年の急激な農業構造の変化や災害・突発事故の多発等を踏まえた、管理体制の整備・強化への支援
- 一 これらの事業を円滑に行うため、米の直接支払交付金が廃止される平成三十年代当初予算では、土地改良予算の経緯も踏まえ、現場のニーズに十分応えられる規模の予算の確保

要請者名簿

全国土地改良事業団体連合会

会長 二階 俊博
副会長 高貝 久遠
西村 徹

都道府県土地改良事業団体連合会

北海道 会長 塩尻 芳央
青森県 会長 野上 憲幸
岩手県 会長 及川 正和
宮城県 会長 伊藤 康志
秋田県 会長 高貝 久遠
山形県 会長 佐貝 全健
福島県 会長 車田 次夫
茨城県 会長 山口 武平
栃木県 会長 大久保 壽夫
群馬県 会長 熊川 栄
埼玉県 会長 柴田 忠雄
千葉県 会長 林 和雄
東京都 会長 山下 奉也
神奈川県 会長 間宮 恒行
山梨県 会長 保坂 武
長野県 会長 藤原 忠彦
静岡県 会長 伊東 真英
新潟県 会長 三富 佳一
富山県 会長 河合 常則
石川県 会長 西村 徹
福井県 会長 山崎 正昭
岐阜県 会長 藤原 勉
愛知県 会長 中野 治美
三重県 会長 亀井 利克

滋賀県 会長 秦 眞治
京都府 会長 野中 広務
大阪府 会長 若林 主治
兵庫県 会長 西村 康稔
奈良県 会長 奥野 信亮
和歌山県 会長 二階 俊博
鳥取県 会長 木村 肇
島根県 会長 長岡 秀人
岡山県 会長 石井 正弘
広島県 会長 藏田 義雄
山口県 会長 職務代理者
副会長 江原 清
徳島県 会長 川真田 哲哉
香川県 会長 大山 茂樹
愛媛県 会長 篠原 実
高知県 会長 橋詰 壽人
福岡県 会長 金子 健次
佐賀県 会長 塚部 芳和
長崎県 会長 宮本 正則
熊本県 会長 荒木 泰臣
大分県 会長 義經 賢二
宮崎県 会長 丸目 賢一
鹿児島県 会長 永吉 弘行
沖縄県 会長 古謝 景春